【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成31年2月4日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 ミサワホーム中国株式会社

【英訳名】 MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南雲 秀夫

【本店の所在の場所】 岡山市北区野田二丁目13番17号

【電話番号】 086(245)3204

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 米田 修一

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区野田二丁目13番17号

【電話番号】 086(245)3204

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 米田 修一

【縦覧に供する場所】 ミサワホーム中国株式会社広島支店

(広島市西区横川町一丁目7番1号)

ミサワホーム中国株式会社山口支店

(山口県山口市小郡新町四丁目1番1号)

ミサワホーム中国株式会社山陰店 (鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第 3 四半期連結 累計期間	第49期 第 3 四半期連結 累計期間	第48期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	16,556,224	15,065,726	27,601,162
経常利益又は経常損失()	(千円)	568,422	637,445	208,446
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	484,634	516,298	694,689
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	491,755	559,886	721,451
純資産額	(千円)	6,077,542	5,230,238	5,847,846
総資産額	(千円)	20,332,443	19,982,949	17,078,513
1株当たり四半期(当期)純損失	(円)	42.12	44.87	60.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.9	26.2	34.2

回次	第48期 第 3 四半期連結 会計期間	第49期 第 3 四半期連結 会計期間	
会計期間	自平成29年10月 1 日 至平成29年12月31日	自平成30年10月 1 日 至平成30年12月31日	
1株当たり四半期純損失() (円)	24.64	16.98	

- (注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期 連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等 については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生は、次のとおりであります。

天候不順による影響を受け、大規模な自然災害が発生した場合、建築中の建物の工事進捗状況によっては、完成 引渡時期が遅延する可能性があるほか、販売中の住宅用地やその周辺環境の状況によっては、販売活動におけるリ スク要因となる可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響による一時的な停滞が見受けられたものの、企業収益や雇用環境は堅調に推移しており、個人消費についても雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が継続しております。その一方で海外における貿易摩擦が新たなリスク要因となるなど、先行きの不透明感は払拭されない状況が続いております。

住宅業界におきましては、低水準の住宅ローン金利が下支えとなる中、相続税対策の需要一巡に伴う貸家の減少を受け、弱含みで推移しておりましたが、直近は持ち家、マンションを中心に持ち直しの動きも出始めております。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組を推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、市場におけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の普及に向けて積極的な受注活動を推進してまいるほか、大型特殊案件の受注にも注力してまいりました。

分譲事業におきましては、自社分譲地を中心とした集客活動のほか、ミサワホームグループの分譲ブランドマンション「アルビオ・ガーデン」シリーズとして、岡山県下では岡山市で1棟、倉敷市で1棟、広島県下では広島市で1棟の販売を継続してまいるほか、大規模分譲地開発にも着手し、まちづくり事業への取り組みを展開してまいりました。

リフォーム事業におきましては、戸建住宅中心からマンション、商業施設等多様なニーズに対応すべく、平成30年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、新たなニーズの開拓に向けた受注活動に取り組んでまいりました。

加えて、平成30年7月豪雨により、当社グループのオーナー様のお住まいが広範囲にわたり被災されたため、その復旧支援に向けた専属アフターメンテナンス体制を整備し、早急な対応にあたるほか、当社が属するミサワホームグループ各社の支援を受け、一日でも早い復興のお役立ちに尽力すべく、被災地を訪問し、お住まいの補修、復旧支援に取り組んでまいりました。

平成30年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高15,065,726千円(前年同期比9.0%減)、 営業損失692,565千円(前年同期は581,336千円の営業損失)、経常損失637,445千円(前年同期は568,422千円の経 常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失516,298千円(前年同期は484,634千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(住宅請負事業)

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅(木質、鉄骨、MJ Wood)と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、引渡棟数の減少により減収となりました。

この結果、売上高8,631,665千円(前年同期比9.3%減)、セグメント損失227,300千円(前年同期は259,303千円のセグメント損失)となりました。

(分譲事業)

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地、分譲マンションの販売及び買取再生事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、分譲マンション、買取再生住宅の引渡数が減少したものの、収益性の高い住宅用 地販売が堅調に推移し、利益額は増加しました。

この結果、売上高2,699,742千円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益79,025千円(前年同期比29.0%増)となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、平成30年7月豪雨災害の影響を受け、特に大型リフォーム工事の工期長期化が増加したことから、減収となりました。

この結果、売上高2,791,165千円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益149,158千円(前年同期比32.4%減) となりました。

(その他事業)

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、主に引渡棟数の減少により手数料収入が減少しました。

この結果、売上高943,151千円(前年同期比8.0%減)、セグメント損失39,277千円(前年同期は4,763千円のセグメント損失)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して2,904,436千円増加しました。これは主に未成分譲支出金が2,583,819千円、未成工事支出金が1,278,348千円それぞれ増加する一方、現金預金が1,742,100千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して3,522,043千円増加しました。これは主に短期借入金が1,445,672千円、未成工事受入金が1,432,840千円、長期借入金が731,733千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比較して617,607千円減少しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期(連結)会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末(前事業年度末)の数値で比較を行っております。

生産、受注及び販売の実績

a . 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

b.受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30月12月31日)					
	受注高(千円) 前年同四半期比 受注残高(千円) 前年同四半期比 (%)					
住宅請負事業	11,770,622	112.3	11,880,991	113.8		
分譲事業	6,266,057	121.1	7,108,906	176.3		
リフォーム事業	2,791,165	87.1	-	-		
その他事業	943,151	92.0	-	-		
合計	21,770,997	109.5	18,989,898	131.2		

- (注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 . 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したものについては、受注高にその増減を 含めております。
 - 3. 平成30年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。
 - 4. リフォーム事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

c.販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)	前年同四半期比(%)
住宅請負事業 (千円)	8,631,665	90.7
分譲事業 (千円)	2,699,742	96.0
リフォーム事業 (千円)	2,791,165	87.1
その他事業(千円)	943,151	92.0
合計 (千円)	15,065,726	91.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 - 3. 平成30年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間における設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの	設備の内容・	投資金額		資金調達	着手及び完了予定 年月		完成後の
事業所名	PI 11111111111111111111111111111111111	名称	は開い内台	総額 (千円)	既支払額 (千円)	方法	着手	完了	増加能力
当社岡山支店	岡山市北区	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事 業 その他事業 全社共通	展示場	71,411	71,411	自己資金	平成30年 1月	平成30年 4月	-
当社岡山支店	岡山市北区	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事 業 その他事業 全社共通	展示場	70,101	70,101	自己資金	平成30年 5 月	平成30年 10月	-

- (注)1.上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 - 2 . 平成30年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	31,000,000		
計	31,000,000		

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月4日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(注) 平成30年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年10月1日~ 平成30年12月31日	-	11,540,180	-	1,369,850	1	65,200

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,424,000	11,424	-
単元未満株式	普通株式 82,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,424	-

- (注) 1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
 - 2. 平成30年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二 丁目13番17号	34,000	-	34,000	0.29
計	-	34,000	-	34,000	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,866,503	2,124,402
完成工事未収入金	223,557	85,568
分譲土地建物	3,422,924	3,660,398
未成工事支出金	943,973	2,222,322
未成分譲支出金	3,306,872	5,890,692
貯蔵品	4,461	5,230
その他	608,684	1,078,220
貸倒引当金	257	75
流動資産合計	12,376,719	15,066,758
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	512,751	582,400
土地	2,522,067	2,522,067
その他(純額)	63,617	72,224
有形固定資産合計	3,098,436	3,176,692
無形固定資産	40,755	28,847
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	120,727	126,149
その他	1,453,095	1,595,629
貸倒引当金	11,219	11,128
投資その他の資産合計	1,562,602	1,710,651
固定資産合計	4,701,793	4,916,190
資産合計	17,078,513	19,982,949

		(十四・113)
	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,084,441	1,368,600
工事未払金	684,546	501,860
分譲事業未払金	36,301	30,029
短期借入金	4,513,634	5,959,306
未払法人税等	26,747	16,011
未成工事受入金	1,427,338	2,860,178
賞与引当金	218,100	127,500
完成工事補償引当金	268,227	241,548
その他	1,241,122	1,179,419
流動負債合計	9,500,458	12,284,454
固定負債		
長期借入金	1,499,196	2,230,929
役員退職慰労引当金	44,100	48,558
退職給付に係る負債	69,504	67,279
その他	117,407	121,489
固定負債合計	1,730,208	2,468,256
負債合計	11,230,667	14,752,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,594,660	3,020,831
自己株式	8,066	8,256
株主資本合計	5,843,043	5,269,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,007	14,031
退職給付に係る調整累計額	45,203	52,816
その他の包括利益累計額合計	4,803	38,784
純資産合計	5,847,846	5,230,238
負債純資産合計	17,078,513	19,982,949
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
売上高	16,556,224	15,065,726
売上原価	1 13,318,876	1 12,028,404
売上総利益	3,237,347	3,037,321
販売費及び一般管理費	3,818,684	3,729,887
営業損失()	581,336	692,565
営業外収益		
受取利息	2,955	2,872
受取配当金	5,032	5,878
受取手数料	27,911	31,037
販売促進支援金	13,309	21,840
その他	15,841	32,604
営業外収益合計	65,050	94,233
営業外費用		
支払利息	36,837	27,861
その他	15,298	11,251
営業外費用合計	52,136	39,113
経常損失()	568,422	637,445
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	8,368	4,382
減損損失	7,436	2,239
災害復旧支援費用	<u> </u>	2 28,755
特別損失合計	15,805	35,377
税金等調整前四半期純損失()	584,228	672,821
法人税、住民税及び事業税	14,144	17,254
法人税等調整額	113,738	173,778
法人税等合計	99,593	156,523
四半期純損失()	484,634	516,298
親会社株主に帰属する四半期純損失()	484,634	516,298

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失()	484,634	516,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,423	35,975
退職給付に係る調整額	23,544	7,612
その他の包括利益合計	7,121	43,587
四半期包括利益	491,755	559,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,755	559,886

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに 対する債務保証	307,971千円	211,340千円
(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に 対する債務保証	1,470,430千円	1,930,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
分譲建物	10,683千円	10,334千円
分譲土地	13,038	5,554
計	23,721	15,888

2.「災害復旧支援費用」は、平成30年7月豪雨により被災した当社オーナーに対する復旧支援のための費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
 100,615千円	86,314千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月 定時株主総会		普通株式	57,535	5	平成29年3月31日	平成29年 6 月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,531	5	平成30年3月31日	平成30年 6 月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負 事業	分譲事業	リフォー ム事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,513,161	2,812,487	3,205,618	1,024,957	16,556,224	-	16,556,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	561,802	-	561,802	561,802	-
計	9,513,161	2,812,487	3,767,420	1,024,957	17,118,026	561,802	16,556,224
セグメント利益又はセ グメント損失()	259,303	61,241	220,613	4,763	17,787	599,124	581,336

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 599,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社 費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用でありま す.
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負 事業	分譲事業	リフォー ム事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,631,665	2,699,742	2,791,165	943,151	15,065,726	-	15,065,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	457,765	-	457,765	457,765	-
計	8,631,665	2,699,742	3,248,931	943,151	15,523,491	457,765	15,065,726
セグメント利益又はセ グメント損失()	227,300	79,025	149,158	39,277	38,394	654,171	692,565

- (注) 1 . セグメント利益又はセグメント損失の調整額 654,171千円は、各報告セグメントに配分していない全 社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり ます。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、第3四半期連結累計期間より、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失	42円12銭	44円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	484,634	516,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	484,634	516,298
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,506	11,505

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 ミサワホーム中国株式会社(E00309) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月4日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳井 浩一 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飴谷 健洋 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。